

6 利便性が高く持続可能な公共交通体系の構築について

(国土交通省関係)

要望内容

利便性が高く持続可能な「広島型公共交通システム」を構築するために必要な財源確保などの支援強化

(要 旨)

本市では、少子化・高齢化、人口減少など社会経済情勢の急速な変化に対応するため、近隣市町と互いに協調しながら自律的・持続的に発展することを目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に向けて取り組んでいます。

こうした広域的な経済圏内でヒト・モノが活発に循環し続けるためには、それらの移動を容易にするための手段が不可欠であり、公共交通ネットワークを最大限活用する必要があります。国においても、地域の関係者の連携・協働＝「共創」を通じ、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築が進むよう、令和5年に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の改正が行われ、共創の取組に対する支援が拡充されたところ です。

こうしたことから、本市では、地域、交通事業者、関係自治体が一体となり、「競争」から「協調」へと舵を切り、これまで事業者任せとなっていた鉄道やバス等の公共交通を道路と同様に社会インフラと捉えた上で、その再構築のモデルケースとなるべく、まずは極めて厳しい状況にあるバス事業について、「共創による共同運営システムの構築」に取り組んでいます。本年1月には、その中核を担う官民共同の組織体である“バス協調・共創プラットフォームひろしま”を法人化し、路線の最適化や利用促進、リソースの共有化等に向けて、引き続き取り組んでいるところです。

この取組の成否は、本市が目指す新たな公共交通体系の構築の試金石になるものであることから、こうした地域と事業者が一体となった取組への後押しとなる財源確保などの支援強化について、格別の御配慮をお願いいたします。

(参 考)

財源確保などの支援強化に係る要望内容

1 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の財源確保

バス事業者と地方公共団体との共創による基盤施設（バスロケーションシステム、EVバス・充電施設等）や待合環境の整備に係る財源確保

2 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の国庫補助上限額を補助対象経費の合計額の1/2とする措置の恒久化

補助対象地域間幹線系統バスのフィーダー化や交通モードの転換等による利便性・持続可能性の向上、交通不便地域での地域主体の乗合タクシーの導入など、地域の実態に合った公共交通ネットワークの再構築を継続的に促進するため、市区町村ごとの国庫補助上限額を補助対象経費の合計額の1/2とする措置（令和6年度補正予算関連）の恒久化

3 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトに係る財源確保等

当該プロジェクトの「共創モデル実証運行事業」を活用した複数の事業者の連携による長大路線のフィーダー化や重複路線の解消などの実証運行に係る財源確保及び補助対象経費の拡充（利用促進のための運賃割引原資など）

4 物価高騰などを踏まえた国庫補助単価の見直し

地域間幹線系統確保維持費国庫補助金等の補助額の算定に使用する地域ブロックごとの標準経常費用について、近年の物価高騰などの実態を反映した単価の設定や地域ごとに異なる給与水準等を踏まえた地域区分の細分化

フィーダー化などによる公共交通ネットワーク再構築のイメージ

